

# 四半期報告書

(第152期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 A D E K A

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	11
第4 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	15
四半期連結損益計算書 .....	15
四半期連結包括利益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社A D E K A
【英訳名】	ADEKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
【電話番号】	03（4455）2812
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 志賀 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
【電話番号】	03（4455）2812
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 志賀 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社A D E K A 大阪支社 （大阪府大阪市中央区南本町四丁目2番21号）  株式会社A D E K A 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期連結 累計期間	第152期 第2四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	88,461	95,797	184,885
経常利益（百万円）	4,478	6,385	11,324
四半期（当期）純利益（百万円）	2,406	4,216	7,616
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,342	7,743	10,742
純資産額（百万円）	129,969	143,710	137,227
総資産額（百万円）	215,602	229,375	222,604
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.30	40.82	73.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.6	60.6	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,572	6,039	14,445
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,196	△2,149	△11,903
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,914	399	173
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,100	34,332	29,210

回次	第151期 第2四半期連結 会計期間	第152期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.51	17.38

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した重要なリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向で推移し、欧州の景気下げ止まりが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、総じて力強さに欠ける動きとなりました。国内では経済対策の効果や消費者マインドが底堅く推移するなど、明るさを取り戻しつつあるものの、世界経済の先行き不透明感などにより、引き続き厳しい状況が続きました。

当連結グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧州市場の低調を北米、アセアン地域が補って好調に推移し、国内は前第2四半期連結累計期間を若干下回るも堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンやタブレット端末の販売が好調であったことから、堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野の国内需要はほぼ横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当連結グループはブラジル現地法人及び台湾現地法人台北事務所の業務開始、中国でのプラスチック用酸化防止剤の増設など、海外展開の拡充を強化してまいりました。

本年度は、平成28年度売上高3,000億円達成を目指す上でも重要な年と位置付けており、中期経営計画「STEP 3000」の施策を推し進め、売上高2,000億円達成を目標に挑戦してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ73億35百万円（前年同四半期比+8.3%）増収の957億97百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ13億60百万円（同+28.9%）増益の60億75百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ19億6百万円（同+42.6%）増益の63億85百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ18億9百万円（同+75.2%）増益の42億16百万円となりました。

#### <報告セグメントの概況>

##### (化学品事業)

当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ68億18百万円（同+11.3%）増収の670億27百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ9億12百万円（同+23.9%）増益の47億31百万円となりました。

##### ①情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、最先端の半導体メモリに使われる高誘電材料などの販売数量は高い水準で推移しましたが、価格競争により販売価格が低下しました。

プリント基板用のエッチング薬剤は、国内需要の減少と価格競争の影響を受けて、低調に推移しました。

光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、競争力の高い独自製品が伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ減収減益となりました。

##### ②機能化学品

樹脂添加剤は、北米やアセアン地域などでの自動車生産の拡大に伴い、造核剤や光安定剤など高機能添加剤を中心に伸長しました。

界面活性剤は、国内外において化粧品材料と塗料用添加剤が伸長しました。

潤滑油添加剤は、自動車の省燃費に対する消費者の意識の高まりと、海外における新規顧客の獲得などにより、高い水準で推移しました。

機能性樹脂は、水系ウレタンが好調でしたが、国内需要の低迷により総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ増収増益となりました。

### ③基礎化学品

プロピレングリコール類などは、国内需要が減少し低い水準で推移しました。

過酸化水素及びその誘導品は、紙パルプをはじめとする国内市場の低迷により販売数量が低調に推移しました。

原材料及び燃料価格上昇を製品価格に反映できず、基礎化学品全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ減収となり、営業損失となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ9億68百万円(同+3.8%)増収の266億74百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ4億96百万円(同+83.6%)増益の10億90百万円となりました。

円安による原材料価格の上昇などにより厳しい状況でしたが、依然としてアロマーデシリーズ(バター風味豊かなマーガリン)やみずみずしくて口溶けの良いホイップクリームなどの高機能製品の増販が寄与しました。

加えて、継続的なコスト削減への取り組みを実施し、食品事業全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の資金残高に比べ51億21百万円増加し、343億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収入は60億39百万円となりました。仕入債務の減少及び法人税等の支払額による支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による収入等が上回ったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べ、5億32百万円の収入の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金支出は21億49百万円となりました。有価証券の売却及び償還による収入等があったものの、有価証券、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出等が上回ったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べ、50億47百万円の支出の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収入は3億99百万円となりました。配当金の支払による支出等があったものの、短期借入金の純増による収入等が上回ったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べ、15億15百万円の収入の減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

#### ①グループ戦略課題

当第2四半期連結累計期間において、グループの戦略課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### ② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」）

##### (a) 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）がなされた場合、これが当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、大規模買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近年の資本市場においては、対象会社の経営陣の同意を得ずに、一方的に大量の株式の買付を強行するような動きが顕在化しつつあります。こうした大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値及び株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、または、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主の皆様共同の利益及び当社の企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えており、上記の例を含め、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

##### (b) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」という経営理念の下、世界市場で競争力のある技術優位な製品群によるグローバルな事業展開を加速し、時代の先端を行く製品と、環境に優しく、顧客ニーズに合った製品を提供し続けています。

上記経営理念の根底には、「本業を通じた社会貢献」というCSR（企業の社会的責任）の思想が流れています。すなわち、社会環境の変化を鋭敏にとらえ、当社の持つ先進技術を積極的に駆使することにより、新しい社会的課題への解決策を提供するとともに、株主及び投資家の皆様を始め、顧客、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの利益に配慮した経営活動により、当社は、社会から信頼され、真に必要なとされる魅力ある企業を目指しています。

幅広いステークホルダーへの貢献を通じた企業価値の向上、ひいては、株主の皆様共同の利益の増大により、健全かつ持続的な成長・発展を続けることが、当社の経営の基本方針であり、創業以来、築き上げてきた、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な信頼関係こそが、当社の企業価値の源泉となっています。

当社は、新規技術の創造と得意技術の融合により、環境の保全や人々の健康で豊かな生活に役立つ先駆的な製品を持続的に開発・提供し、国際社会に貢献できる企業を目指しています。

平成24年度よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「STEP3000」では、本中期経営計画期間を、「2016年度売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す～私たちは人々の豊かな生活の実現に向け、戦略分野No. 1に挑戦し、価値を創造します～」という中長期ビジョンの実現に向けた「確固たる手段を打つ飛躍の時期」と位置付け、「3,000億円への飛躍～領域拡大・事業強化～」をスローガンに、事業領域の拡大と強化を強力に推進しています。製品の市場競争力を一段と高め、新たな事業領域の拡大を図るべく、以下の諸施策を今後の最重要課題として推し進めています。

##### ①海外

グローバルでの生産・販売・調達・開発などの仕組みをより一層強化し、世界各地に展開する海外拠点の拡充を図っていきます。特に、伸長著しいアジア市場においては、マーケティング機能の強化と現地ニーズに合致した製品の開発に取り組んでまいります。

コア事業の拡大を目指し、樹脂添加剤、食品を中心に需要拡大の見込める地域への進出など、新たな拠点構築に取り組んでまいります。

## ②技術

基盤・コア技術の深耕を進め、さらなる研究開発力の強化・充実を図ると同時に、半導体分野などにおける先端技術の急速な変化に対応し、世界に通用する新製品の開発を推進してまいります。

新規事業創出において、特に注力する分野を「ライフサイエンス」と「環境・エネルギー」とし、業容の拡大を図ってまいります。

## ③価値創造

技術力のみならずマーケティング力のさらなる強化を図り、より一層のソリューション提供に努め、より良い社会の実現に貢献してまいります。

## ④投資

国内外の設備投資やM&Aなど、コア事業・成長事業の業容及び領域の拡大や新規事業の創出を目的とした積極的投資を実行してまいります。

## ⑤人財

最大の経営資源である人財を強化・育成することを最重要課題と捉え、グローバル人財、高度な専門性を持った人財の育成と拡充を図り、ビジョン実現に向けた組織・人財戦略を推進してまいります。

## (c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年5月24日開催の当社取締役会で当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入の決議を行い、同年6月22日開催の当社第145回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その後、平成22年5月24日開催の当社取締役会において、かかる対応方針に所要の変更を行った上で継続することを決議し、同年6月22日開催の当社第148回定時株主総会にてご承認をいただきました（以下、「旧プラン」といいます）。そして、平成25年5月20日の当社取締役会において、旧プランに所要の変更を行った上で継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、同年6月21日開催の当社第151回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます）において株主の皆様のご承認をいただき、効力を生じました。

本プランは、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為への対応、及び、本プランの適正な運用を担保するための手続等を定めたものであり、その概要は以下の通りです。

### ①本プランによる買収防衛策継続の目的について

当社は、上記(a)記載の基本方針に基づき、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）に対して、場合によっては何らかの措置を講ずる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、買収者等に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者等に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えています。

しかしながら、株主の皆様に必要な判断を行っていただくためには、その前提として、上記のような当社固有の事業特性や当社、当社子会社及び関連会社の歴史を十分に踏まえていただいた上で、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。そして、買収者等による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者等から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様が適切な判断を行われるために、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者等による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会によるそれを受けた新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えています。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し、検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えています。

以上の見地から、当社は、大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には当社取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者

及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいい、以下「例外事由該当者」といいます)によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランによる買収防衛策の継続が必要であるとの結論に達しました。なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はございません。

②本プランの内容について

本プランの具体的内容は以下の通りです。

- (a) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義
- (b) 意向表明書の提出
- (c) 大規模買付者に対する情報提供要求
- (d) 取締役会評価期間の設定等
- (e) 独立委員会の設置
- (f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議
- (g) 大規模買付情報の変更
- (h) 対抗措置の具体的内容

③本プランによる買収防衛策の継続、有効期間並びに継続、廃止及び変更等について

本プランの有効期間は、本定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続に関する承認議案が可決された時から、本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または(ii)当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示します。

④株主及び投資家の皆様への影響について

当社取締役会は、本プランに基づき、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保及び向上を目的として大規模買付行為に対する対抗措置を執ることがあるものの、現在想定されている対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においては、保有する当社株式1株当たりの価値の希薄化は生じますが、保有する当社株式全体の価値の希薄化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的及び具体的な影響を与えることは想定していません。

ただし、例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

また、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であって、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主の皆様が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し、または無償割当てがなされた本新株予約権を無償取得する場合には、結果として当社株式1株当たりの価値の希薄化は生じませんので、当社株式1株当たりの価値の希薄化が生じることを前提にして当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動等により不測の損害を被る可能性があります。

- (d) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値、株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断した理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を以下の通り充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

- ①企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保・向上
- ②事前の開示
- ③株主意思の重視
- ④外部専門家の意見の取得
- ⑤独立委員会の設置

⑥デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記の通り、本プランは、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に合致しており、当社役員の地位の維持を目的としたものではないと考えています。

なお、本プランの詳細につきましては、第151期 有価証券報告書 第2 事業の状況 3 対処すべき課題に記載していますので、ご参照ください。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39億40百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,651,442	103,651,442	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	103,651,442	103,651,442	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	103,651,442	—	22,899	—	19,925

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,037	6.79
朝日生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (常任代理人住所) 東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,769	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,320	4.17
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,770	3.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人住所) 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,029	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,723	2.63
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (常任代理人住所) 東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,687	2.59
ADEKA取引先持株会	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	2,510	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,244	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,801	1.74
合計	—	34,892	33.66

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,037 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,320 "
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,723 "

2. 野村証券株式会社から平成25年5月9日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社によって平成25年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株	3,327	3.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	277	0.27

3. 株式会社みずほ銀行から平成25年8月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社、みずほ証券株式会社によって平成25年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	保有株式数（千株）	株式保有割合（%）
㈱みずほ銀行	3,770	3.64
みずほ信託銀行㈱	1,863	1.80
みずほ投信投資顧問㈱	213	0.21
みずほ証券㈱	111	0.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 172,700 (相互保有株式) 普通株式 17,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 103,424,000	1,034,240	—
単元未満株式	普通株式 37,342	—	—
発行済株式総数	103,651,442	—	—
総株主の議決権	—	1,034,240	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれています。

自己保有株式	3株
相互保有株式 ㈱丸紅商会	20株

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) ㈱A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	172,700	—	172,700	0.2
(相互保有株式) ㈱旭建築設計事務所	東京都荒川区東日暮里五丁目48番2号	1,200	—	1,200	0.0
㈱丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三丁目2番2号	16,200	—	16,200	0.0
合計	—	190,100	—	190,100	0.2

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,311	33,207
受取手形及び売掛金	39,839	39,404
有価証券	7,230	3,232
商品及び製品	17,095	18,394
仕掛品	4,282	4,748
原材料及び貯蔵品	13,473	13,658
その他	6,367	6,126
貸倒引当金	△307	△325
流動資産合計	116,293	118,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,677	21,939
機械装置及び運搬具（純額）	22,761	23,049
土地	20,800	21,182
その他（純額）	7,744	7,980
有形固定資産合計	71,983	74,151
無形固定資産		
のれん	245	253
その他	3,226	3,331
無形固定資産合計	3,471	3,585
投資その他の資産		
投資有価証券	24,429	26,664
その他	※ 6,427	※ 6,527
投資その他の資産合計	30,856	33,192
固定資産合計	106,311	110,929
資産合計	222,604	229,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,535	29,297
短期借入金	13,476	15,558
未払法人税等	1,700	1,610
賞与引当金	1,948	2,023
その他の引当金	48	23
その他	5,389	5,833
流動負債合計	55,099	54,347
固定負債		
長期借入金	13,377	14,134
退職給付引当金	9,400	9,659
その他の引当金	106	110
その他	7,392	7,412
固定負債合計	30,277	31,317
負債合計	85,376	85,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	85,660	88,640
自己株式	△224	△225
株主資本合計	128,260	131,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	3,046
土地再評価差額金	3,697	3,794
為替換算調整勘定	△746	902
その他の包括利益累計額合計	4,819	7,743
少数株主持分	4,147	4,725
純資産合計	137,227	143,710
負債純資産合計	222,604	229,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	88,461	95,797
売上原価	69,927	74,989
売上総利益	18,534	20,808
販売費及び一般管理費	* 13,819	* 14,732
営業利益	4,714	6,075
営業外収益		
受取利息	52	68
受取配当金	140	144
持分法による投資利益	—	92
為替差益	—	366
その他	143	145
営業外収益合計	336	819
営業外費用		
支払利息	189	214
為替差損	164	—
持分法による投資損失	74	—
その他	144	294
営業外費用合計	572	509
経常利益	4,478	6,385
特別損失		
有形固定資産除却損	179	46
投資有価証券評価損	531	221
特別損失合計	710	267
税金等調整前四半期純利益	3,768	6,117
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,856
法人税等調整額	△32	△207
法人税等合計	1,230	1,649
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	4,468
少数株主利益	130	252
四半期純利益	2,406	4,216

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484	1,122
為替換算調整勘定	310	2,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	56
その他の包括利益合計	△194	3,274
四半期包括利益	2,342	7,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,157	7,043
少数株主に係る四半期包括利益	185	700

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,768	6,117
減価償却費	4,079	4,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	531	221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	250	255
有形固定資産除却損	179	46
受取利息及び受取配当金	△193	△213
支払利息	189	214
為替差損益 (△は益)	95	△294
持分法による投資損益 (△は益)	74	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	525	1,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,141	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	△4,407
その他	△410	483
小計	8,072	7,863
利息及び配当金の受取額	309	330
利息の支払額	△196	△224
法人税等の支払額	△1,612	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,572	6,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	10,500	5,600
有価証券の取得による支出	△11,500	△1,600
有形固定資産の取得による支出	△5,068	△4,743
無形固定資産の取得による支出	△311	△545
投資有価証券の取得による支出	△10	△253
長期貸付けによる支出	△71	△344
関係会社株式の取得による支出	—	△416
事業譲受による支出	△1,118	—
その他	384	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,196	△2,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	861	1,295
長期借入れによる収入	7,283	786
長期借入金の返済による支出	△5,130	△229
配当金の支払額	△1,139	△1,138
その他	39	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,345	5,121
現金及び現金同等物の期首残高	25,755	29,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,100	※ 34,332

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(注) 1 ※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他資産(その他)	333百万円	333百万円

(注) 2 売上債権の流動化

売上債権の一部を譲渡し、債権流動化を行っており、手形債権流動化取引による買戻し義務がありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形債権流動化取引による買戻義務	348百万円	321百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃	3,300百万円	3,352百万円
給与及び賞与	2,521 "	2,741 "
開発研究費	1,982 "	2,324 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	26,283百万円	33,207百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△813 "	△507 "
有価証券勘定に含まれるMMF等のうち、現金及び現金同等物となるもの	1,630 "	1,631 "
現金及び現金同等物	27,100 "	34,332 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,138	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	1,138	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,138	11	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,138	11	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食 品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	60,208	25,706	85,914	2,546	88,461	—	88,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	59	454	5,389	5,844	△5,844	—
計	60,604	25,765	86,369	7,936	94,306	△5,844	88,461
セグメント利益	3,818	594	4,412	277	4,690	24	4,714

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食 品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,027	26,674	93,701	2,095	95,797	—	95,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	70	569	5,096	5,666	△5,666	—
計	67,527	26,744	94,271	7,192	101,464	△5,666	95,797
セグメント利益	4,731	1,090	5,821	226	6,047	27	6,075

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円30銭	40円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,406	4,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,406	4,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,288	103,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,138百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社A D E K A

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。